

## 調査レポート

# 2018年7~9月期のGDP(2次速報)予測

調査部 主席研究員 小林真一郎

12月10日に内閣府から公表される2018年7~9月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、**前期比 - 0.5%(年率換算 - 2.1%)**と1次速報値の同 - 0.3%(同 - 1.2%)から下方修正される見込みである。

下方修正される主因は、本日発表された7~9月期の法人企業統計の内容が反映されることで、設備投資がやや大きめに下方修正されるためである。一方、公共投資は上方修正される可能性があるが小幅であり、全体への影響は軽微である。その他の項目については、大きな修正はない見込みである。

名目GDP成長率も、前期比 - 0.3%(年率換算 - 1.1%)から、同 - 0.5%(同 - 1.9%)に下方修正されよう。GDPデフレーターは、前年同期比 - 0.3%のまま修正はない見込みである。

	2017年			2018年			前期比(%)	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	7-9 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	0.5	0.7	0.2	- 0.3	0.8	- 0.5	- 0.3	- 0.2
同 (年率)	1.9	2.9	0.8	- 1.1	3.0	- 2.1	- 1.2	- 0.9
同 (前年同期比)	1.5	2.0	1.9	1.1	1.4	0.1	0.3	- 0.2
内需寄与度 (*)	0.8	0.1	0.3	- 0.3	0.9	- 0.4	- 0.2	- 0.2
個人消費	0.8	- 0.6	0.3	- 0.2	0.7	- 0.1	- 0.1	0.0
住宅投資	1.6	- 1.8	- 3.2	- 2.1	- 1.9	0.6	0.6	0.0
設備投資	0.2	1.5	0.7	0.7	3.1	- 2.1	- 0.2	- 1.9
民間在庫 (*)	- 0.1	0.4	0.2	- 0.2	0.0	- 0.0	- 0.1	0.1
政府最終消費	0.4	0.1	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	0.0
公共投資	5.0	- 2.2	- 0.8	- 0.5	- 0.3	- 1.7	- 1.9	0.2
外需寄与度 (*)	- 0.3	0.6	- 0.1	0.1	- 0.1	- 0.1	- 0.1	0.0
輸出	- 0.2	2.7	2.1	0.5	0.3	- 1.8	- 1.8	0.0
輸入	1.7	- 1.0	3.1	0.1	1.0	- 1.4	- 1.4	0.0
名目GDP	0.7	1.1	0.2	- 0.5	0.6	- 0.5	- 0.3	- 0.2
同 (年率)	2.7	4.3	0.9	- 1.8	2.2	- 1.9	- 1.1	- 0.9
同 (前年同期比)	1.2	2.1	2.0	1.5	1.4	- 0.2	0.0	- 0.3
GDPデフレーター (前年同期比)	- 0.3	0.1	0.1	0.5	- 0.0	- 0.3	- 0.3	0.0

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度  
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

主な需要項目別の動向（実質ベース）は以下の通りである。

- ・ 個人消費、住宅投資は、その後発表された統計を勘案しても、大きな修正はないであろう。
- ・ 民間企業設備投資は、需要サイドの統計である 2018 年 7～9 月期の法人企業統計において、季節調整済みの設備投資（ソフトウェアを除く）が前期比 - 4.0%と減少しており、1 次速報値の前期比 - 0.2%から同 - 2.1%に下方修正される見込みである。
- ・ 在庫投資は、7～9 月期の法人企業統計の結果を踏まえると、実質 GDP に対する前期比寄与度では - 0.1%から横ばいにやや上方修正された見込みである。
- ・ 公共投資は、9 月の建設総合統計の結果を反映すると、やや上方修正される可能性があるが、1 次速報値の前期比 - 1.9%に対して同 - 1.7%と小幅な修正にとどまろう。
- ・ 輸出及び輸入については 1 次速報値からほとんど変更はないとみられ、実質 GDP に対する前期比寄与度も 1 次速報値の - 0.1%のままであろう。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。